

検討経緯

「東京都防災会議地震部会」専門委員名簿

敬称略、専門委員は五十音順

部会長	平田 直	東京大学名誉教授
専門委員	加藤 孝明	東京大学生産技術研究所教授
	規矩 大義	関東学院大学理工学部教授
	酒井 慎一	東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授
	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授
	中林 一樹	東京都立大学・首都大学東京名誉教授
	久田 嘉章	工学院大学建築学部教授
	三宅 弘恵	東京大学地震研究所准教授

「東京都防災会議地震部会」審議経過

開催日・回数		検討事項	備考
第1回	令和3（2021）年 11月1日（月）	• 被害想定の見直しの方針等	検討開始
第2回	令和3（2021）年 12月22日（水）	• 被害想定項目に関する手法及び試算	
第3回	令和4（2022）年 2月2日（水）	• 被害想定項目に関する手法及び試算	
第4回	令和4（2022）年 3月25日（金）	• 被害想定項目に関する定性評価等	
第5回	令和4（2022）年 4月27日（水）	• 被害想定に関する報告書（案）	
第6回	令和4（2022）年 5月25日（水）	• 被害想定に関する報告書（案）	検討終了

参考文献

- 東京都「首都直下地震等による東京の被害想定（平成 24 年 4 月 18 日公表）」
- 東京都「南海トラフ巨大地震等による東京の被害想定（平成 25 年 5 月 14 日公表）」
- 中央防災会議首都直下地震対策検討ワーキンググループ「最終報告（平成 25 年 12 月 19 日公表）」
- 中央防災会議南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ「第一次報告（平成 24 年 8 月 29 日発表）」、「第二次報告（平成 25 年 3 月 18 日発表）」
- 中央防災会議日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策検討ワーキンググループ「被害想定について（令和 3 年 12 月 21 日発表）」
- 静岡県「静岡県第 4 次地震被害想定（平成 25（2013）年）」
- 大阪府「大阪府地震被害想定調査（平成 9（1997）年 3 月）」
- 首都直下地震モデル検討会「首都 M7 クラスの地震及び相模トラフ沿いの M8 クラスの地震等の震源断層モデルと震度分布・津波高等に関する報告書（平成 25（2013）年）」
- 地震調査委員会「今までに公表した活断層及び海溝型地震の長期評価結果一覧（令和 4（2022）年 1 月 13 日現在）」
- 岩田知孝・浅野公之「強震動予測のためのスラブ内地震の特性化震源モデルの構築と検証（第 13 回日本地震工学シンポジウム論文集）（平成 22（2010）年 11 月）」
- 地震調査委員会「全国地震動予測地図 別冊 2 震源断層を特定した地震動予測地図（平成 21（2009）年 7 月 21 日）」
- 地震調査委員会「震源断層を特定した地震の強震動予測手法（「レシピ」）（令和 2（2020）年 3 月 6 日）」
- 南海トラフの巨大地震モデル検討会「南海トラフの巨大地震モデル検討会（第二次報告）（平成 24（2012）年）」
- 地震調査委員会「関東地方の浅部・深部統合地盤構造モデル（2021 年版）」
- 若松加寿江・松岡昌志「地形・地盤分類 250mメッシュマップの更新（日本地震学会誌）（令和 2（2020）年）」
- 司 宏俊・翠川三郎「断層タイプ及び地盤条件を考慮した最大加速度・最大速度の距離減衰式（日本建築学会構造系論文集, 第 523 号）（平成 11（1999）年）」
- 日本道路協会「道路橋示方書・同解説 V 耐震設計編（平成 29（2017）年 11 月）」
- 亀井祐聡・森本巖・安田進・清水善久・小金丸健一・石田栄介「東京低地における沖積砂質土の粒度特性と細粒分が液状化強度に及ぼす影響（地盤工学論文報告集, vol. 42, No. 4）（平成 14（2002）年）」
- 童華南・山崎文雄「地震動強さ指標と新しい気象庁震度との対応関係（生産研究, 48 巻 11 号）（平成 8（1996）年）」
- 安田 進, 石田 栄介, 細川 直行「液状化のハザードマップにおける作成方法の現状と今後のあり方（土木学会論文集 A1（構造・地震工学）65 巻 1 号）（平成 21（2009）年）」

- 岩崎敏男・龍岡文夫・常田賢一・安田 進「地震時地盤液状化の程度の予測について（土と基礎，Vol.28）（昭和60（1980）年）」
- 日本道路協会道路震災対策委員会「道路の震災対策に関する調査報告―道路構造物の耐震調査及び震災対策工法に関する研究―（昭和61（1986）年）」
- 国土交通省「津波浸水想定の設定の手引き Ver.2.10（令和元（2019）年）」
- 東京都「新たな多摩のビジョン行動戦略（平成26（2014）年3月）」
- 総務省「東京都特別区部の転出超過の状況（統計Today No.181）（令和4（2022）年1月28日）」
- 東京都「東京都耐震改修促進計画（令和3年3月一部改定）」
- 国土交通省 住宅・建築物の耐震化率のフォローアップのあり方に関する研究会「住宅・建築物の耐震化率の推計方法及び目標について（令和2（2020）年5月）」
- 東京都「防災都市づくり推進計画（令和2（2020）年3月一部修正）」
- 家田仁・上西周子・猪股隆行・鈴木忠徳「阪神・淡路大震災における「街路閉塞現象」に着目した街路網の機能的障害とその影響（土木学会論文集 No.576）（平成9（1997）年）」
- 環境省「災害廃棄物対策指針（平成30（2018）年3月）」
- 内閣府「災害に係る住家の被害認定基準運用指針（令和3（2021）年3月）」
- 経済産業省北海道経済産業局「災害時における円滑な燃料供給体制実現に向けた検討会 報告書」（平成31（2019）年）」
- 内閣府「避難所運営ガイドライン（令和4（2022）年4月改定）」
- 警察庁「平成24年版 警察白書」
- 川崎浩司、金明奎、下川信也、村上智一「巨大地震・台風の複合災害による大阪港沿岸部の高潮浸水予測（土木学会論文集 B3（海洋開発））（平成28（2016）年）」
- 鳥澤一晃、松岡昌志、堀江啓、井ノ口宗成、山崎文雄「2016年熊本地震における広範囲の地震動強さに対応した複数自治体の罹災証明データに基づく建物被害関数の構築（日本地震工学会論文集 第21巻,第5号）（令和3（2021）年）」
- TOKIMATSU & KATSUMATA「LIQUEFACTION-INDUCED DAMAGE TO BUILDINGS IN URAYASU CITY DURING THE 2011 TOHOKU PACIFIC EARTHQUAKE（平成24（2012）年）」
- 東京消防庁「東京都の地震時における地域別出火危険度測定（第10回）（令和3年6月）」
- 東京都「セーフシティ東京防災プラン進捗レポート2021」
- 加藤孝明、程洪、垂力坤玉素甫、山口亮、名取晶子「建物単体データを用いた全スケール対応・出火確率統合型の地震火災リスクの評価手法の構築（地域安全学会論文集 No.8）（平成18（2006）年）」
- 火災予防審議会・東京消防庁「（火災予防審議会答申）地震時における人口密集地域の災害危険要因の解明と消防対策について（平成17（2005）年）」
- 国土交通省「東日本大震災の津波被災現況調査結果（第2次報告）（平成23（2011）年10月）」

- 内閣府「平成 23 年版 防災白書」
- 兵庫県南部地震道路橋震災対策委員会「兵庫県南部地震における道路橋の被災に関する調査報告書（平成 7（1995）年）」
- 運輸省鉄道局「よみがえる鉄路（平成 8（1996）年）」
- Koji ICHII「FRAGILITY CURVES FOR GRAVITY-TYPE QUAY WALLS BASED ON EFFECTIVE STRESS ANALYSIS（13th WCEE）（平成 16（2004）年）」
- 川上英二「道路交通システムの形状と連結確率との関係（第 1 回都市直下地震災害総合シンポジウム）（平成 8（1996）年）」
- 火災予防審議会、東京消防庁「地震発生時における人命危険要因の解明と対策（平成 11（1999）年）」
- 国土交通省「治水経済調査マニュアル（案）（令和 3（2021）年）」
- 東京消防庁「火災予防審議会地震対策部会答申書（第 19 期）減災目標を達成するため木造住宅密集地域において緊急に実施すべき震災対策（平成 23（2010）年）」
- 東京都「避難場所等指定図（第 8 回指定見直し）（平成 30（2018）年）」
- 中央防災会議 災害教訓の継承に関する専門調査会「1923 関東大震災 報告書（平成 18（2006）年 7 月）」
- 気象庁 Web サイト「過去の地震津波災害」
- 北原糸子「関東大震災における避難者の動向 — 「震災死亡差調査票」の分析を通して（平成 24（2012）年）」
- 総務省消防庁「阪神・淡路大震災について（確定報）（平成 18（2006）年 5 月 19 日）」
- 兵庫県「阪神・淡路大震災—兵庫県の 1 年の記録（平成 8（1996）年）」
- 総務省消防庁「平成 16 年（2004 年）新潟県中越地震（確定報）（平成 21（2009）年 10 月 21 日）」
- 内閣府「孤立集落対策について（平成 22（2010）年）」
- 総務省消防庁「平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）について（第 162 報）（令和 4（2022）年 3 月 8 日）」
- 内閣府「帰宅困難者対策の実態調査結果について」（平成 23（2011）年 11 月）
- 国土交通省「東日本大震災における津波による損壊状況調査（平成 24（2012）年 12 月）」
- 総務省消防庁「熊本県熊本地方を震源とする地震（第 121 報）（平成 31（2019）年 4 月 12 日）」
- 熊本県「平成 28（2016）年熊本地震等に係る被害状況について【第 323 報】（令和 4（2022）年 4 月 13 日）」
- 内閣府「災害復興対策事例集Ⅱ（平成 31（2019）年 3 月）」
- 総務省消防庁「大阪府北部を震源とする地震による被害及び消防機関等の対応状況（第 32 報）（令和元（2019）年 8 月 20 日）」
- 総務省消防庁「平成 30 年北海道胆振東部地震による被害及び消防機関等の対応状況

- (第35報) (令和元(2019)年8月20日)」
- 北海道「平成30年胆振東部地震による被害状況等(第123報) (令和3(2021)年8月1日)」
 - 北海道「平成30年北海道胆振東部地震 検証報告書(令和元(2019)年)」
 - 気象庁ホームページ「長周期地震動とは?」「長周期地震動階級及び長周期地震動階級関連解説表について」「過去の地震における長周期地震動階級の事例」
 - 内閣府「南海トラフ沿いの巨大地震による長周期地震動に関する報告(平成27(2015)年12月)」
 - 日本建築学会「長周期地震動と超高層建物の対応策(平成25(2013)年)」
 - 建築研究所「長周期地震動対策に関わる技術資料・データ公開特設ページ」
 - 日本建設業連合会「耐震改修事例集」
 - 内閣府「災害関連死について(令和元年度災害救助法等担当者全国会議 資料8)(令和元(2019)年5月)」
 - 復興庁「東日本大震災における震災関連死の死者数(令和3年9月30日現在)」
 - 復興庁「東日本大震災における震災関連死に関する報告(平成24(2012)年)」
 - 水戸部秀利「東日本大震災の災害死・災害関連死について(平成28(2016)年)」
 - 三谷智子、村上由希、今村行雄「阪神・淡路大震災, 東日本大震災の直接死・震災関連死からみる高齢者の脆弱性(日本保健医療行動科学会雑誌 29(1))(平成26(2014)年)」
 - 上田耕蔵「震災関連死におけるインフルエンザ関連死の重大さ(雑誌「都市問題」2009年12月号)」
 - 総務省「平成23年版 情報通信白書」、「平成29年版 情報通信白書」、「令和3年版 情報通信白書」
 - 総務省「東日本大震災発生後の通信状況に関するアンケート(平成23(2011)年11月)」
 - 総務省「平成30年北海道胆振東部地震・ブラックアウトにおける通信・放送の被害状況とその対応」
 - 札幌市「平成30年北海道胆振東部地震対応検証報告書(平成31(2019)年3月)」
 - 総務省「東日本大震災における通信の被災状況、復旧等に関する取組状況(首都直下地震に係る首都中枢機能確保検討会(第2回)資料1)(平成23(2011)年11月)」
 - 総務省「電気通信事業者の平成28年熊本地震への対応状況(平成28(2016)年7月)」